決算委員会　２日目

-------------------------

* コミュニティのあり方（地域子育ての視点）について
* 私立幼稚園で障害児のお子さんをみる費用の支援について
* 期日前投票所について
* テロ対策訓練について
* 第5期長期計画調整計画で、１つの個別の要望書を配布した件について
* 民生費の増と、今後の補助金について
* アレルギー食を含めたリスクマネジメント委員会について
* 保育の質の均整を保つ事について
* 境子ども園の幼稚園の２年保育の妥当性について
* おでかけサポートマップについて
* 子どもの貧困対策への認識について、就学援助費支給制度について
* ベビ吉について
* 市内年間約２０名の自死から考える自殺対策について

--------------------------

【笹岡委員】　　お疲れさまでございます。よろしくお願いいたします。

少し最初に抽象的な話をさせていただいて、あとは細かくいきたいと思います。

　先ほど来から話題に上っておりますコミュニティのあり方について、いま一度伺いたいと思います。

コミュニティセンターは武蔵野の市民力の一つとして象徴的な施設だと思っておりますが、今までも指摘されたようにさまざまな課題があり、それに向かってどのように解決していくか、皆さんの中でも考えられているところだと思っております。

そこで、一体そういった課題を鑑みてどういったコミュニティをつくっていこうと考えていらっしゃるのかを伺いたいと思います。

私見を述べさせていただきますと、私は、子どもがもう少し真ん中にいていいのではないかなと思っています。子どもが真ん中にいて、周りを大人が囲んでいて、高齢の方も含め、そういった社会というか武蔵野こそがいいのではないかなと私自身は思っております。そういった中で、どのような像を御想像なのか、ちょっと抽象的になりますが、伺いたいと思います。

　また、よくコミセン等でも行われております多世代交流についても同じく伺いたいと思います。

現在の多世代交流は、コミセンに当たっても、最近導入されましたいきいきサロンでもやられていることかとは思いますが、やはりメーンが高齢の方であったりして、そこに少しだけ子どもとか小さな子たちがついてくる、そういったような構図になっていると思いますが、私は、もっともっとそこに参加する子どもの総数もふえ、子どもを真ん中にした社会づくりを目指していくべき時期に来ているのではないかなと思っておりますが、そこも含め見解を伺いたいと思います。

【邑上市長】　　かつて昭和時代、私なんかが小さいころは、確かに地域のコミュニティを見る場、そのころはコミセンはございませんでしたけれども、やはり子どもたちを地域で育てていこうというような、そんなかかわりが強かったのではないかなというふうに思っています。

私はどちらかというと社宅族でございますので、そういう子ども会を中心に、その上で母の会とかいうことがあって、そういうつながりだったというふうに思っています。しかし、現在の住まい方を見ると、必ずしも子どもだけではなくて、多様な住まい方が武蔵野市ではあるのではないかなと。

つまり、武蔵野市では世帯当たりの人数というのが２人を切っている。つまり、単身世帯が半数を占めるというような状況でございますので、そういうことを鑑みれば、必ずしも子どもを中心にしたコミュニティだけではなくて、多様なコミュニティがあるのではないかなというふうに思っています。

今ではむしろ多様なコミュニティが重なり合うのが武蔵野市の状況ではないかなというふうに思っておりますが、やはり視点としては、御指摘のことも私は重々理解をするのですが、子どもをもっと地域で見ていく、育てていくといったような視点を再度構築する必要があるのではないかなという気がしております。

とかく例えばファミリー世代におかれましては、地域との関係というよりか、それを越えて直接的に市にさまざまな課題を指摘されるケースも多々あるわけでございますが、以来昔あったような、地域で子どものことを考えていくようなことも大いにこれからもっとよみがえっていいのではないかなというふうに思いますので、その意味では、これからの視点として、子どもを中心にしたコミュニティの形成というのも大いに検討すべき課題だというふうに認識をしているところでございます。

【笹岡委員】　　ありがとうございます。そのとおりだと思いまして、きのう市長がおっしゃいました、地域福祉という言葉はあるけれども、地域子育てという視点が少し薄まってきたかもしれないというようなお言葉がきのうあったと思います、メモしてありますので。

そういったことはすごく実感するところでありまして、武蔵野だからこそ、もっとやれることはコミセンもありますし、もっとやれることがあると思っております。そして、子どもを中心にするというのは本当に意識してやらないと、自然にはならないことだとも感じています。大人が意識して子どもに重点を当てていかなければ、こういったいろいろな計画を考えるのも大人ですので、なかなか真ん中のほうに寄ってくることがないのではないかなと思いますので、そこをぜひ進めていっていただきたいと思います。

また、コミュニティづくりに関しては、皆さんの意識にもあると思いますけれども、やはり幼少期から始まっておりますので、幼保小の連携等も私は言わせていただいておりますが、学区も含め、かなり力を入れ、そこの部分の意識も、子どもたちにとってはコミュニティづくりは幼少期から始まっていると自覚が結構あるなと私自身は思っておりますので、そこの視点をぜひ抜けないようにしていただきたいと要望いたします。

　この間、きのうも指摘させていただきましたが、さまざまないろいろな意見、まちづくりに関して、子ども施設に関してもさまざまな意見等があったと思いますけれども、一歩下がって見ておりますと、私は、全て大人の都合でさまざまなことが語られているのかなと感じてしまいました。本質はどこなのかな、子どもたちが必要なものは何なのかな、そういったことを相当意識をして考えなければ、私たちは置いていってしまうこともあるかもしれないと思っているところでいます。

　あと、もちろんコミセンにおいてもぜひ前向きにやっていっていただきたいなと思いますのは、先日御紹介しました内閣府の研究にもありますとおり、今の子どもたちは社会に参加したいし、地域に参加したいけれども、実際にそこの道がうまくつながっていなかったりとか、実際に自分が参加して社会が変わっていくとかコミュニティが変わっていくという実感がなかなか得られないというような、想像ができない、経験がないといったような調査結果が出ておりますので、ぜひそういったこと、子どもの声に耳を傾けて、多世代交流、私自身は真ん中の世代でありますけれども、もっと年長者の方々の意見ですとか知恵というのを聞いていきたいと思っておりますので、ぜひそういった温かい社会を目指していってほしいと、これは要望いたします。

　次に、私立幼稚園等助成事業について伺いたいと思います。こちらは予算は４億9,774万円で、決算が４億3,580万円ということですが、決算が若干減った理由というのを伺いたいと思います。また、私立幼稚園で障害を持つ子どもたちというのがかなり預けられていると思いますけれども、先日の予算委員会では111名ほどいるというようなお答えをいただきましたが、こちらの補助金はどちらに入ってくるのかがちょっとわからなかったもので、どこに入っているのか、ちょっと御説明をいただきたいなと思います。まずそこでお願いいたします。

【菅原子ども育成課長】　　私立幼稚園の補助金の予算と決算の差ということでございますが、こちらにつきましては、27年の子ども・子育て新制度が始まったということで、当初どれだけの見込みが立つかわからないというようなこともございましたので、一定、制度移行する部分を差し引いた部分ということで見積もっておったところでございますが、そこの部分でどの程度の追加支給等が発生するか見込めなかったということで、この差額が出ているということでございます。

　それから障害児になりますけれども、こちらについては幼児教育振興費補助金というところに費用としては計上させていただいております。こちらの一部ということでございます。

【笹岡委員】　　わかりました。幼児教育振興費補助金ということですね。私立幼稚園での障害を持つ子どもの受け入れ、またその数というのも年々ふえてきていると思いますので、ここの支援、加配の方法も、先日の予算委員会ではふやしていく、拡充していくなどというお話もありましたが、ぜひ前向きに検討していっていただきたいと思います。

　次に、期日前投票について伺いたいと思います。期日前投票は、プレイス等いろいろなところで試しにやっているというような流れであると思いますけれども、27年度、28年度も選挙がたくさんありましたが、27年度、またこれからを鑑みて、期日前投票所がこれからもっともっと便利なところにふえていく可能性はあるのかどうか、振り返りも含め伺いたいと思います。

　また、国民保護措置訓練について伺いたいと思います。99万円ということでありましたが、こちらの詳細、国民保護措置訓練、テロ対策訓練、どういったものがあったのか、伺いたいと思います。

【大田安全対策課長】　　国民保護措置訓練についてでございますが、事務報告書の159ページに記載させていただいているところでございます。全部で４回ほど行わせていただきました。

内容については記載のとおりでございますが、国民保護措置訓練は、防災安全部を中心にした訓練が３回、それから年が明けてことしに入ってからテロ対策訓練ということで、吉祥寺駅においてのＮＢＣ、いわゆる放射能ですとか生物・化学兵器といったものに対する対策訓練、また、防災安全部の中での図上訓練を組み合わせたものに委託費を使ったというものでございます。

【守矢選挙管理委員会事務局長】　　期日前投票に関するお問い合わせでございます。こちらにつきましては、委員御案内のとおり、平成27年度に西部の期日前投票所を従前の場所から武蔵野プレイスのほうに変更いたしました。それによって大幅な期日前投票者の増加というのが実績として出てまいりました。

それまでの場所というのが非常にわかりにくいところでもあったという、地理的な条件というのがあったものなのかなというふうに思っておるところでございますが、ことし知事選挙が行われましたけれども、その際に、プレイスからまた従前の場所に西部の期日前投票所の場所を戻しましたところ、以前ほど少ない来場者の数ではなく、参議院選挙ほどまではいかなかったのですけれども、一定の来場者の方の人数があったというような状況もございますので、先ほど地理的な条件ということも申し上げたのですが、一概にそればかりでもないのかなというふうに思っている部分も実はございます。

これまでの間に制度の周知が一定進んできているというような背景がございますので、それによって来場者の増加があったというような分析の仕方もあるのかなというふうにも思っているところでございます。

　委員御質問の、今後の便利なところへという点についてでございますけれども、総務省のほうからも、大型商業施設あるいは駅などを中心にした人の往来の多い場所での期日前投票所の開設というのが今後促進されていくトレンド、流れになっていようかと思います。

一般質問でも御質問をいただいたところではあるのですけれども、なかなか駅などを中心に往来の多い場所での開設というのは、期日前投票所の投票所としての運営として必要な条件整備というのがございまして、それに見合う施設、場所を見出すことがなかなか容易ではないというような実情がございます。

ただ、先ほどのような社会的な流れの中におきまして、武蔵野市におきましても、より期日前投票によって投票の機会を確保できる方が出てこられるというような点に鑑みて、より効果的で利便性の高い場所へ配置を考えていくべきものだというふうには思っております。選挙人の方の動向等を注視しながら、より適切な場所への配置というのを検討していきたい、研究してまいりたいというふうに思っているところでございます。

　以上です。

【笹岡委員】　　参院選、都知事選と、武蔵野は非常に高い投票率を記録したと思っておりまして、私も本当に感心いたしました。

その一翼を担ったのは、もちろん政治的なこともあるかと思いますが、期日前投票が本当に大幅に伸びたということが驚きとともに希望を持って、もしかしてこれから投票率をもっと上げられるかもしれないと感じたことでもありますので、また、その御指摘のとおり、総務省が投票環境の向上方策等に関する研究中間報告というのを27年度に出しておりまして、先ほどの御説明のとおり、やはり弾力性を持って商業施設や駅構内、大学、総合病院なども含め、柔軟性と機動性を持って検討していくべきだというような指示もありますので、ぜひ積極的にやっていっていただきたいなと思います。

　最後に、五調策定について伺いたいと思います。

第五期長期計画の調整計画が策定されたのでありますが、ここの振り返りを伺おうと思いましたが、先ほど他の委員から指摘がありまして、課題としては、先ほどの御説明ですと、要望を言うだけではなく市民間の議論をというようなお答えをいただきました。そこで１つ質問したいと思います。

第五期長期計画・調整計画の策定の傍聴をしておりましたら、桜堤児童館の署名簿というのが資料として配られました。これは市役所の収受票がありますので、企画調整課のそういった正式な手続を経て資料として配られたものではありますが、ちょっと少しだけ疑問に思いましたのは、市内さまざまな課題がありまして、この児童館のことも課題の一つであると認識しておりますが、これだけ、ここだけ資料で配られるのかなと、パブリックコメント等とのバランスというのはどうなっているのかなと思って傍聴しておりましたが、こういった部分について御説明を伺いたいと思います。

【名古屋総合政策部長】　　調整計画策定においてのそういった市民の御意見等は、その策定期間中、委員会としては市民の皆様のお声は随時お受けするというのが基本的な考えでございます。

特に３駅圏だとか団体別のヒアリング、それから市民代表の議会の皆さんとの意見交換、全員協議会を開催させていただいておりますが、あらゆる機会を通じてそういった市民の御意見をいただくというのが、その策定過程における市民意見の聴取の方法でございます。その中で、そういった個別の問題でも文書でいただければ、それは当然お受けして、策定委員の皆様に資料として配付をして、必要な御議論はいただくということでございます。

【笹岡委員】　　わかりました。常に受け付けているというようなお答えだったと思うのですけれども、ほかに同じようなことは、ほかの要望ではないですけれども、こういった、済みません、私が傍聴しているときはこれだけだったように感じたもので、そのときはまあわかりますが、ほかにさまざま市内にもいろいろな団体がありまして、待機児対策であったりとか、障害の方の会でしたりとかさまざまある中で、少し疑問に思ったものですから、次も同じようなふうにやるのか、そうすると、直接こういった団体の声を届ければ、資料として配られて、まあパブリックコメントも同等に見ていると思いますけれども、議論は結構インパクトは強かったですから、どのように次の長期計画のときに進めていくのか、伺いたいと思います。ちょっと私は少しだけ違和感がありましたので、伺いたいと思います。

【名古屋総合政策部長】　　直接そういった形で文書でいただいたのはその件のみでございます。

確かに、委員おっしゃる御意見については意見として承りまして、次回の第六期長期計画策定に向けましては、いつでも御意見をいただくという基本的な考えは変わらないとは思うのですが、またそのときの委員会の御議論の中で詳細については決定していきたいというふうに考えております。

【笹岡委員】　　わかりました。では、よりよいさまざまな方から意見を聞けるような運営について、次は少し考えていっていただきたいかなと思います。私自身は、この調整計画の計画の仕方についてはとても武蔵野市らしくて、開かれていていいなと、また、議員の声も全協を開いていただきましたし、パブリックコメントもとっておりますし、運営としてはとてもいいものだと思っておりますが、そういった中で、こういう声を届ければ、ダイレクトに必ず見るような資料の中に入ってきて、片やパブリックコメントでばーっと埋もれてしまうというか、そういったものもあるので、もう少しバランスを考えてやっていただきたいなと要望いたします。

　以上です。

--------------

【笹岡委員】　　よろしくお願いします。全体の民生費について伺いたいのですが、扶助費に係る国庫支出金や都支出金など、特定財源が多い費目とは思いますが、今後そういった補助金等は、これから市の民生費全体がふえていくのではないかと思っておりますが、十分にそういった補助金が入ってくると予測していいのかどうか、市の負担だけがふえていくのか、そういった予測を伺いたいと思います。

　このたび幼保一体となったアレルギー食を含めたリスクマネジメント委員会が開かれたということですけれども、小学校入学も考えて幼稚園、保育園、またそういった保育施設が一緒になってそういったリスクに関して考えていく委員会ができたというのはとても喜ばしいことだと思いますけれども、そちらの進捗等を伺いたいと思います。

　また、今回、１億7,177万円の決算でつくりましたコスモ保育園について、昨年の文教委員会でこちらのコスモ保育園についてかなり特色のある教育をしているというふうに、この事業所が行っているほかの保育所については、ネイティブの先生が入って英語教室をやったり掛け算をやったりとか、お受験も含めたそういった教育を行うという記載があったのですけれども、

そのとき私がこれを指摘しましたら、武蔵野市の保育のガイドラインをしっかりと遵守していってもらうように指導監督していくというお話を伺いましたが、その後いかがだったでしょうか。伺いたいと思います。

【笹井健康福祉部長】　　民生費全体の今後の動きにつきましては、子ども家庭部も関連をしてくると思いますが、基本的に国の28年度一般会計予算でも社会保障費は一般会計の33.1％。

国の場合は防衛費とか入っておりますので、防衛費等を除きますと35％ぐらいということです。私どもが37％ぐらいですから、社会保障費比率は国においても、私どもにおいても同様な比率になっているわけでございます。

　ただし、国の場合は、御案内のように、税と社会保障制度一体改革の中でさまざまな見直しが行われていることは御案内のとおりでございます。

例えば介護保険制度改正や医療制度改正でございます。

そういう意味では、本来であると、消費税５％引き上げによって、社会保障制度の安定財源として、社会保障の充実分が2.8兆円程度消費税増税で保障されるという形で制度設計をされてきておりましたけれども、消費税の再値上げができないという形で、28年度の消費税増税分の内訳のうち社会保障の充実分は1.35兆円になったわけです。

　ですから、本来2.8兆円の充実分が1.35兆円ということでございますので、今後、社会保障費の中で国がどういう制度設計をしてくるかということに大きくかかわってくる問題とは思いますが、見なければいけない問題は制度改正がどのように行われていくか。

例えば介護保険の今回の制度改正では、市町村事業という形で国費をできるだけ削る方向での制度改正があるということ。

一方で、消費税増税の関係で社会保障費の充実も課せられているという側面がございますので、そういった国の動き、あるいは東京都の動きについては、引き続き情報収集を図りながら、市としても的確な対応をしていきたいと考えているところでございます。

【菅原子ども育成課長】　　昨年行われました就学前施設におけるリスクマネジメント委員会についてのお尋ねをいただいておりますが、こちらにつきましては昨年12月に開催をさせていただきました。

保育園、幼稚園、小児科医、栄養、防災、そういった専門家からなる委員会ということで立ち上げたところでございます。武蔵野市の就学前ということで、保育園、幼稚園、小規模保育施設、そういった施設の安全確保、危機管理に関する評価をいただきまして、その内容を各施設で共有する、それからその後の安全対策につなぐという目的で行われております。

　具体的な内容を申し上げますと、各施設にリスクに関する調査票を出しまして、平成26年度、27年度の上半期の分ということで調査を行いまして、その調査結果をもとに各委員からいろいろな御意見をいただいたということでございます。中にはヒヤリハットという事例もありまして、ヒヤリハットの事例が多い少ないということだけではなく、いかに重大事故につなげないようにするのかという御指摘もいただきましたので、そういったことを踏まえながら各代表の、例えば保育園であれば園長会議、そういったもので協議を図っていっている状況でございます。

　それから、コスモ保育園の件でお尋ねをいただきましたが、コスモ保育園につきましては、今年７月に各施設の皆さんを一堂に集めまして保育のガイドラインの研修会を行っておりまして、そこにも参加をいただいております。

また、保育のガイドラインの保育部会というものがございまして、これは各施設から１名ずつ保育士を出していただいております。そこにも御参加をいただいておる状況ですし、保育のガイドラインを遵守するために協定書ということで、市とコスモ保育園のほうで協定を結んでおります。そこの中でもガイドラインの遵守ということはうたっておりますので、そこではガイドラインについては一定守られているのかと思っております。

【笹岡委員】　　笹井健康福祉部長、ありがとうございました。

福祉分野も子ども・子育て分野もどんどん市町村事業がふえていく方向の中で、消費税増税がないから、福祉へのお金が担保できなくなったといって減らしていく国の動きには、私としては懸念を感じております。

消費税増税にならなかったからといって、人々の生活を支える部分が削られていくのは仕方なしというところには反対していきたいと思っております。

　保育の質の向上に関しては、研修会等で遵守していただくというお話がありましたが、この間、議会の中でも保育の質の向上についてさまざまな指摘があるかと思いますけれども、児童福祉法に基づく福祉という観点では均一の質が保たれるべきだと。

また、相当な補助金も入ると思っておりますが、実際に見学に行ったときは、お話を聞いてみるとちょっと違う、かなり特色を持ってやっていきたいみたいなことをおっしゃっておりましたので、保育の質を議会としても注視していくのならば、こういったところにも今後注目していきたいと思っております。

　境こども園について伺います。基本的なことを伺いたいのですけれども、こちら１号認定子どもが４歳から入園となっているのに３歳入園はなぜないのか伺いたいと思います。

なぜならば、私立幼稚園を見ましてもほとんどが３年保育ですよね。２年保育だったときというのは、私も幼稚園は２年保育で育ったのですけれども、ほぼ３年保育で、それプラス、プレ幼稚園ということで２歳児から通うところが多いと思っておりますが、半分公的なこども園がなぜ４歳からなのかという理由を伺いたいと思います。

　もう１点は地域リハビリテーション推進事業について伺います。2016年度、市の「お出かけサポートマップ」が完成したかと思いますけれども、こちら、ちょっと済みません、原本を忘れたのですが、見てみましたらすごくわかりやすくて、回遊性のあるまちとしてはすごく便利なものができたなと思って感動して見ておりましたが、１点だけ指摘させていただきたいのはバリアフリーということをうたっている中で、表紙にベビーカーがあってもよかったのではないかと思っております。

そういった点ではまだまだユニバーサルデザイン、子どもの子育てバリアフリーといった視点が少し抜けているのかなと。

もともとのつくったところが福祉ですので、少し違うのかもしれませんが、ぜひそういった視点も含めて、また今後、改定などはあるのでしょうか。そういったときは考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【大杉子ども家庭部長】　　境こども園の２年保育についてのお問い合わせですけれども、この認定こども園は境幼稚園を継承した形で、改組してつくられております。

境幼稚園のころから２年保育ということで、地域にも保護者の方にもお子さんにも親しまれた幼稚園ですので、その理念を継承するということで２年保育、体制もそのまま維持しているところであります。

　ただ、このことの配慮につきましては、市で初めて認定こども園として保育部分と幼稚園をつくるというところで、いきなり負荷をかけ過ぎないことと同時に、税金を多く投入してすばらしい建物をつくっておりますので、近隣の幼稚園も含めて、子どもの施設への負荷を余りかけ過ぎないよう配慮をした上での考え方が残っているのだと思います。

ただ、税金でつくって運営している以上、今、少しあきも出ている状態ですので、今後につきましては、子ども協会からも３年保育の道というのもいろいろ提案が出ておりますので、そこは今現在の保育園の待機児問題、そことの調整も含めながら、今後、真剣に考えていくべきだなと思ってございます。

【山田地域支援課長】　　ただいま委員から「お出かけサポートマップ」についての御意見をいただいたところでございます。

今回、このマップにつきましては、地域自立支援協議会の障害当事者部会の皆様からいろいろな御意見をいただいた中で、こういったマップを初めてつくったということでございます。

ただ、今、委員御指摘のとおり、確かに子どもさんの視点が十分にあるかなという反省はございますので、作成の時期についてはまだ未定でございますけれども、改定の時期に合わせてそういった視点も盛り込みながら、もうちょっと充実したものにさらにバージョンアップをしていきたいと考えているところでございます。

【笹岡委員】　　ありがとうございました。ほかのこども園については、時代が３年保育もしくは２歳から始まっているプレですので、需要に合わせてやっていただきたいと思います。

逆に、２年保育が民業圧迫になるのかどうかというのは疑問が残るところでありますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

　「お出かけサポートマップ」に関しては、細かいことではありますが、課を越えてバリアフリーについて取り組んでいく絶好の機会だと思いましたので、今後、そういったことがありましたら、配付先等も、現在は介護保険事業者や施設とありますが、子ども施設とか駅とかやっていけば、観光としてもわかりやすくていいだろうと思っておりますので、そういったことがあればぜひお願いしたいと思います。

　あと２点伺います。低所得者・離職者対策事業やひとり親事業が進んでいるところではありますが、子どもの貧困対策としてこれからもうちょっとやっていく可能性はあるのか伺いたいと思います。

例えば足立区の「未来へつなぐあだちプロジェクト」には、子どもの貧困対策に関して貧困と貧乏は違うということで、世帯収入300万円未満の世帯プラス生活必需品の非所有世帯、これはつまり子どもの生活において必要と思われる物品や急な出費に備えた５万円以上の貯金がない世帯、そういったことも含め生活困難として支援をしていこうとしておりますが、武蔵野はいかがなのかなと思いますが、どうでしょうか。

　あともう２点、ベビ吉と自殺対策について伺いたいと思います。

　ベビ吉のような子どもたちの意見を取り入れて、積極的に子どもに優しいまち武蔵野をアピールしていく機会は今後あるのかどうか、またベビ吉の展望なども伺いたいと思います。

　もう１点、自殺対策ですが、先日も市役所のロビーで自殺対策の展示があって、興味深く読ませていただきましたが、驚くべきことに武蔵野も年間20人ほどは自殺、自死に至っているということで、胸が痛むところであります。

国内では、11歳から14歳においては、死ぬ要因として２番目に自殺が来ており、15歳から39歳に当たっては、死ぬ要因として１位が自殺になっている。これは物すごいことだと思いますけれども、市として自殺対策についてどのようにやっていくのか、現状と展望を伺いたいと思います。

【勝又子ども政策課長】　　まずは貧困の話ですが、今、連携会議をやっているところで、先ほども申し上げたように、貧困への取り組みというのは全庁的にやっておりまして、ここだというところはございません。

足立区の「未来へつなぐあだちロジェクト」も調査はして、対象者の特定はできていません。

ただ、割合は出しています。この中では７つの取り組みということで、全庁的な取り組みですとか予防、連鎖を絶つ、早期かつきめ細やかな施策の実施など、７つの項目を立てて取り組みを進めていると聞いています。

　この中で武蔵野市も既にやっているものも幾つかございますので、武蔵野市としては先ほど御説明したように、やっている施策を支援につなげるところはしっかりやっていかなければいけないということ、実際つながっているとは思うのですけれども、教育委員会が所管しているものと市長部局がやっているものが果たして本当に連携がとれて、支援が必要な人に伝わっているのかどうかというところ、このあたりができているのかどうかというところが、今、連携会議の中で課題として挙がっている部分になっております。

　あと、連携会議の中で課題になっているところは、連携体制は整備されているけれども、連携体制から漏れるケースがあるのかどうか、ここが把握できてないというのが１つの課題。

もう一つは、メニューはそろっているけれども、川上の施策がいいのか、川下の施策がいいのか、どこにクローズアップを当てるべきなのかというところはどうなのか。

もう一つは、高校生以上の連携が残念ながら、ここはどんなところでもあるのですが、義務教育まではしっかりとれているのですけれども、高校生以上になりますと連携が薄くなるということ、あとは先ほども御説明したように、市の施策が対象となる市民に適切に伝わっているのかというところが課題になっております。このあたりをしっかりやっていきたいと思っています。

　もう一つ、ベビ吉について御評価いただきましてありがとうございます。

今後の展望ですけれども、現在、４月から本格実施をしておりまして、利用意向を図っております。

当初３カ所で３例ずつやりましたけれども、開催をして１カ月たったあたりで協力をいただいている事業者に、利用件数はおおむね１カ所あたり５件程度、１日15件程度使われておりますが、断っているケースも１日当たり３件から６件とか、土曜日、休日については10件ぐらい断っているケースもあるということで、まだまだニーズがあるということで、先日、吉祥寺パルコさんにも御協力をいただいて１つふやしていくと。

市長もそのときお話ししたのですが、自転車の駐輪場についても今後整備ができるように協議を進めているところです。ですので、まずどのぐらいニーズがあるかつかみながら、充実を図るような形でしっかり検証しながら進めていきたいと思っております。

【笹井健康福祉部長】　　今、具体的な子どもの貧困の取り組みにつきましては子ども政策課長のほうからありましたけれども、低所得者対策という観点から、私のほうで現時点での問題意識をお伝えしておきたいと思います。

　まず、子どもの貧困率の定義ですけれども、あくまでも16.3％というのは、相対的貧困率であることは御案内のとおりだと思います。

この基準がＯＥＣＤの等価可処分所得の中央値の半分に満たない所得しかない人口を全人口の人数で割って貧困率を出して、そこから子どもの貧困率というのを調整して出しているということでございますけれども、この等価可処分所得というのは何かというと、世帯収入のうち税金や社会保険料を引いた、いわばその世帯が自由に使えるお金、それを世帯人数の平方根で割って調整して出した数字なわけです。

　日本の場合、等価可処分所得というのは274万円と言われていますから、その半分ということになりますと137万円未満の世帯が貧困層ということになるのですが、この137万円というのは年収ではないわけです。

所得でもないわけです。

いわゆる可処分所得という概念でございますので、仮にこれを年収換算しますと、子ども２人、父と母の合計４人家族のサラリーマン世帯として仮定するならば、月収25万円で年収305万円程度になるわけです。

ですから、先ほど足立区さんが300万円ぐらいの年収の方というのは、４人家族の標準的な世帯を仮定した上で、一定の基準をつくられたという考え方だろうと私は考えているわけでございます。

　ここで問題なのは、可処分所得というのは、世帯構成とか年齢構成などによって大きく変化いたします。

例えば一昨日の議論であれば、委員の中には子どもの教育費に重点を当てた家庭で育てられた方もいらっしゃいますし、あるいは食費に重点を置いて育てられた方もいらっしゃると思うのです。

そういう意味で、市民税の額とか年収によって一律に基準化することが非常に難しくて、そのために実態把握も難しいということは先ほど担当の課長が言ったとおりでございます。

　一方で、貧困対策といって我が国でやってきた社会保障制度は何かというと、住民税非課税の方を低所得としてさまざまな支援を行ってきたり、保育料の減免であるとか、保険料の減免ということをやってきたわけでございます。

　もう一つは、生活保護基準を一定の基準として、さまざまな支援を行っていくということでございます。例えば武蔵野市の教育委員会が実施しております就学援助費支給制度は、生活保護基準の1.5倍を基準にしておりますので、生活保護基準の1.5倍というと、先ほどの例で４人世帯で仮定すると、これはホームページにも載っておりますけれども、借家などの場合ですと年収508万円程度ですので、先ほどもおっしゃった武蔵野市の就学援助費支給制度は、足立区の300万円やＯＥＣＤの305万円以上に、幅広い対象で支援をしているということが言えるわけでございます。

　そういう意味で可処分所得に着目した社会保障制度というのは、我が国は基準をつくるのが非常に難しいということもあって、実態調査もその分難しいところにあるわけです。

単に経済的な問題だけで貧困を語っていいのかという問題もございますし、福祉的な視点だけで子どもの貧困を語っていいのかと。親の就労、雇用の問題、産業構造の問題、労働政策の問題にも非常に関連するものなので、いずれにいたしましても武蔵野市としては総合的な観点から、市としてできる取り組みにつきましては引き続き関係部局で連携しながら、取り組みを進めてまいりたいと考えているところでございます。

【吉清障害者福祉課長】　　自殺対策については、委員のほうからお話があったとおり、平均20名の方が亡くなっている状況でございます。

こちらは10万人に対する死亡率の数字を出していますが、そちらで見ますと武蔵野市が14.3で、東京都の20.2、多摩地域19.2に比較すると、比較的少ない地域というのはあるのですけれども、それでもこれだけの方が亡くなっているということで、自殺対策の重要性は認識しております。

本市の数としては、数字の統計として出すには少ないのですが、その中でも20代の若年の方の自殺がやや多いという傾向が出ておりまして、武蔵野市の場合、基本的な事業としてはこころの健康相談事業というのを行っております。

　こちらは３本の柱がありまして、１つが講演会。ちょうど先週の土曜日に東京自殺防止センターの東内副理事長をお呼びしまして講演会をやったところですが、９月、３月の講演会、また日ごろから相談事業ということで電話と面接で相談を行っております。

また、出前講座という形で、御要望を受けて出前も行っております。その中で特に若年層ということですと、出前講座のほうはかなり学校に出かけて実施しておりますので、またそういったところでもしっかり力を入れて実施していきたいと思います。

　また、私どもの課、特に精神のほうですが、ケースワークの中でそういう御相談もございまして、大体相談件数はとっていますけれども、この半年でいうと70件ぐらいそういった御相談をいただいて、そういった場合にはケースワークでしっかり対応して、ほかの医療機関といったところとも連携して対応して、実際に御相談があった方に関しては、幸い自殺者は出ていないというのが現状でございます。これからも力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

【笹岡委員】　　わかりやすい御説明ありがとうございました。

武蔵野はちゃんと支援をしていくという姿勢も見えましたし、把握がなかなか難しいところではございますが、取りこぼしといいますか、追い詰めることのないように支援をしていただきたいと思います。

　また、足立区は意外にも、相談相手がいる生活困難の方よりも、生活困難ではない人、普通に子育てをしている人のほうがワクチンの接種が少なかったりということで、相談相手がいるということの重要性もうたっておりましたので、経済状況にかかわらず相談相手、お母さんのちょっとした相談ができるところ、ネウボラはまだ始まっておりませんが、そういったところもぜひ積極的に行っていただきたいと要望いたします。